

令和3年度総合戦略評価シート

重点プロジェクト = 総合戦略事業

第2期地方版総合戦略の位置づけ

国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「人口減少の緩和」「地域内経済循環の実現」「人口減少に適応した地域づくり」という地方創生の視点は、大磯町第五次総合計画前期基本計画でめざす方向性と合致することから、前期基本計画は「第2期地方版総合戦略」を兼ねるものとし、課題解決に向けて重点的に推進する取組みを示す**重点プロジェクトを「総合戦略事業」として位置づけます。**

重点プロジェクト1 働く人を応援するプロジェクト 基本的な考え方

期待される効果 <官民が連携して、働く世代を町に呼び込み、地域経済の活性化を推進する>

■ 多様な産業・働き方の提案 ⇒ 多様なライフスタイルの実現
 ■ 地域経済の循環促進 ⇒ 地産地消の促進・交流機会の創出
 ■ 大磯町の魅力向上 ⇒ 移住促進・関係人口の増加

町の魅力を高め、開かれたまちとして持続していくために、働く人が元気になるまちをめざします。
 町内外での交流による地域産業の担い手づくりや魅力的な拠点の形成・活用などを通じて、経営基盤の安定化を図るとともに地域経済の循環を育てていきます。
 こうした取組みを町民・事業者と連携・協働しながら進めることで、町民の誇り・憧れ・活気を育み、大磯らしい多様なライフスタイルを創出します。

重点事業	実施事業	総合戦略事業に該当する事業	地方創生関係交付金	KPI 評価指標	単位	現状	KPIの推移					目標	町評価		
							R3	R4	R5	R6	R7		評価	評価理由	今後の方針
① 地域産業基盤支援事業 ・地域産業の担い手と関係者と連携しながら多角的に支援します。	◆多様な担い手の確保や育成への支援 ◆生産力の維持・向上への支援 ◆経営環境の改善や経営基盤強化への支援	・森林整備推進事業	-	町内事業者数	件	1,259	1,249					1,259	B	数値は減少しているが、総合戦略事業に該当する事業(森林整備事業)については、概ね順調に進められている。	地域産業の担い手となる人材を育成する機会を増やし、持続性を持った活動を展開する担い手を輩出できるように促進する。
② 地域経済循環形成事業 ・町内の各施設等を活用することにより地域経済の流れ・循環を形成します。	◆みなとオアシスエリアの充実 ◆大磯らしい潤いづくりの促進 ◆スマート産業への転換の促進	・明治記念大磯邸園整備事業 ・旧東海道松並木(大磯高麗1号線)整備事業	-	繁閑差率	%	36	53					50	A	コロナ禍で観光客数が減少している中、数値が目標に達成している。	観光地となる町内の各施設等を整備・維持管理することで地域経済の循環の形成をめざす。
③ 働く世代の移住促進事業 ・住みながら働きたいと思う人々を大磯に惹きつけ、移住者の増加をめざします。	◆移住支援総合窓口の開設 ◆お試し居住の実施 ◆多様な働き方の支援	認定要件に該当する事業なし	-	移住支援総合窓口の相談件数	件	0	9					10	A	当該年度に移住支援総合窓口を開設したことで、数値が目標に大幅に近づいた。	神奈川県等が主催する移住イベントに参加しながら、大磯町に興味を持っていただけるように取組みを進めることを検討する。

総合計画審議会評価		町評価
評価	意見等	今後の方向性
I		
II		
III		
IV		
V		

重点プロジェクト2 妊娠・出産・子育て・教育の希望をかなえるプロジェクト

期待される効果

- 子育て支援の充実による仕事と子育ての両立 ⇒ 子育て世代の社会参加の促進
- 子育て環境の向上による定住促進・移住希望者の増加 ⇒ 定住人口の安定化
- 教育の質の向上と地域学習の推進 ⇒ 地域人材の育成・発掘

基本的な考え方

<地域が一体となり子どもや子育て世代を支え、次世代へとつないでいく>

少子・超高齢社会が到来する中、次世代へ引き継いでいく社会を形成するためにも子育て・子育ての環境を充実させることが求められています。
行政サービスの充実とともに、地域ぐるみでの子育て・子育て支援の拡充を図ることで、子育てしやすいまちとして大磯町の存在感を高めていきます。
また、大磯町が有する自然や歴史・文化を生かした魅力的な教育を推進し、次世代へと継承していきます。

重点事業	実施事業	総合戦略事業に該当する事業	地方創生関係交付金	KPI 評価指標	単位	現状	KPIの推移					町評価			
							R3	R4	R5	R6	R7	目標	評価	評価理由	今後の方針
① 子育て総合支援事業 ・妊娠・出産・子育ての各ステージの応じた支援を行います。	◆待機児童対策の推進 ◆切れ目ない支援体制の構築	・(仮称)第3期大磯町子ども笑顔かがやきプラン策定事業 ・大磯町立幼稚園認定こども園移行事業	-	待機児童数	人	15	8					0	B	小規模保育施設の移転や既存園と協議のうえ定員が増えたことで、待機児童数が減少した。	待機児童数0人に向けて、保育機能の拡充、幼児教育・保育ニーズに対するサービスの拡充を図るため取組みを進めていく。
② 地域とともに見守り育む子育て事業 ・地域全体で子育てを支える環境を構築します。	◆子育て支援センター機能の充実 ◆子育て世代と支援者のマッチングの促進 ◆自主的な活動の支援	認定要件に該当する事業なし	-	「つどいの広場」利用者数	人	13,807	7,610					15,000以上	B	新型コロナウイルス感染症対策として、1回の利用組数に制限(8組)を設定して運営したことで、利用者数が減少した。	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら利用組数の制限緩和を検討し利用者数の確保に努めるとともに、子育てを支える環境の構築をめざす。
③ 次代を育む「大磯教育」事業 ・幼保小中連携、地域連携など大磯町の特性を生かした教育を推進します。	◆学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置 ◆教育ICT環境の充実 ◆グローバルな大磯カリキュラムの実施	・明治150年記念冊子作成事業	-	学校運営協議会における実施事業数	事業	0 (未設置)	0					10	B	数値の増加はないが、令和4年度の学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置に向けて順調に進めている。	学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置することで、地域との連携を図りながら、教育を推進する。

総合計画審議会評価		町評価
評価	意見等	今後の方向性
I		
II		
III		
IV		
V		

重点プロジェクト3 住む人の安心な暮らしを守るプロジェクト

期待される効果

- 災害に強い地域の形成 ⇒ 回復力の強いまちづくり
- 健康寿命の延伸 ⇒ 高齢者の社会参加の促進
- 地域での出会い・つながりの形成 ⇒ 地域での支え合いの強化

基本的な考え方

<あらゆる生活の基盤を支え、安全で安心を実感できる暮らしを実現する>

自然に囲まれた環境の中で、安心を実感できる暮らしを実現することが、大磯町の豊かさの原点です。平時においては、暮らしを支える健康づくりを推進し、安心や交流の基礎となる移動環境の改善により、仕事や余暇などそれぞれの暮らしの場面を支えます。災害などの非常時にも柔軟に対応できるよう地域防災力を高め、平時から非常時まで安全で安心してくらすことのできる地域づくりを進めます。

重点事業	実施事業	総合戦略事業に該当する事業	地方創生関係交付金	KPI 評価指標	単位	現状	KPIの推移					町評価			
							R3	R4	R5	R6	R7	目標	評価	評価理由	今後の方針
① 地域防災力向上事業 ・あらゆる災害に対し、自助、共助、公助により的確に対応できる体制づくりを進めます。	◆防災・行政ナビの普及・機能拡充 ◆総合防災訓練等の継続実施 ◆業務継続性の強化 ◆感染症対策の充実	・消防指令システム更新事業 ・消防車両更新事業 ・高圧ガス製造施設更新事業 ・新庁舎整備事業 ・公共下水道整備事業 ・公共下水道維持管理事業 ・道路ストック定期点検事業 ・橋りょう長寿命化修繕事業 ・国府本郷西小磯1号線整備事業 ・幹線21号線整備事業	-	防災・行政ナビ登録者数	件	0 (導入前)	4,953					5,000以上	B	令和2年度からの導入であるが、数値が既に目標に対し80%程度達成している。また、総合戦略事業に該当する事業についても概ね順調に進められている。	登録者数の増加に向けて周知方法の検討を行うとともに、地域防災力向上のための体制づくりを進めていく。
② 健康長寿推進事業 ・未病対策なども含めて健康寿命の延伸を促進します。	◆地域での健康づくりの促進 ◆地域とのつながりの構築	・(仮称)第2期けんこうプラン大磯策定事業 ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	-	健康寿命	歳	男性 81.51 女性 84.73	男性 81.51 女性 84.73					延伸	C	数値に変化はないが、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、計画を策定するとしたため、一部の計画の進捗が遅れが出ている。	健康寿命の延伸のため、各計画の策定や見直しを行い、地域の健康づくりを進めていく。
③ 地域モビリティ推進事業 ・誰もが安心して行き交う事ができる環境を整えます。	◆公共交通の維持、新たな公共交通の導入 ◆移動困難者、移動制約者への支援 ◆交通結節点の安全性向上	大磯駅周辺安全安心・にぎわい創出事業	-	新たな公共交通サービスの導入数	件	1	1					2	B	目標に対して数値の増加はないが、新たな公共交通サービスの導入に向けて検討を進めている。	地域公共交通計画の策定のため、町内全域にアンケート調査を実施し、新たな公共交通の導入に向けて取組みを進めていく。

総合計画審議会評価		町評価
評価	意見等	今後の方向性
I		
II		
III		
IV		
V		